

## 特別企画：清酒メーカーの経営実態調査

## 海外需要増加も「増収」企業は3年ぶり減少

～ 2016年度の清酒メーカートップは「白鶴酒造」、  
8位の「旭酒造」は前年度比6割超の大幅増収 ～

## はじめに

「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録され、ヘルシーさなどから世界的に人気が高まるなか、海外では和食にマッチする日本独自の酒類として「日本酒」が注目されている。長期的な人口減少や嗜好の多様化により国内需要が伸び悩むなか、和食ブームに乗り海外への輸出量が増加。2016年における清酒輸出額は155億円にのぼり、7年連続で過去最高を更新するなど好調が続いている。

こうしたなか、政府は「日本産酒類の輸出促進連絡会議」において、日本酒の輸出拡大に向けた指針を改定。また、交渉が妥結した日EU経済連携協定（日EU・EPA）では、日本酒など酒類の関税が即時撤廃されるほか、産地名をブランド化する「地理的表示（GI）」の保護対象となることが決定し、さらなる輸出増加へ向けて追い風となることが期待されている。

帝国データバンクは、信用調査報告書ファイル「CCR」（約170万社収録）などを基に、2017年12月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）に収録されている清酒メーカー1254社を抽出・集計・分析した。

## 調査結果（要旨）

1. 清酒メーカーは全国に1254社判明。本社所在地を都道府県別にみると、最も多かったのは「新潟県」の84社（構成比6.7%）。以下、「長野県」、「兵庫県」と続く
2. 創業年代別では「明治時代」の431社が最多。業歴100年以上の老舗清酒メーカーは903社となり、全体の約7割を占めた
3. 「清酒製造」を主業とする清酒メーカーの売上高合計推移をみると、2016年度は4416億900万円となり、前年度比0.6%の増加。一方、各社の売上高動向をみると、2016年度における「増収」企業の構成比は30.6%となり、3年ぶりに構成比が減少した。「減収」企業の構成比は20.9%となり、過去5年間で最小となったほか、「横ばい」となった企業の構成比は48.4%となり、過去5年間で最大となった
4. 2016年度の清酒メーカー売上高トップは、「白鶴」で有名な白鶴酒造（兵庫県）。また、上位20社のうち前年度から売上高が大きく伸長したのは、「獺祭」で有名な旭酒造（山口県）。好調な海外需要を取り込んだものの、国内市場の低迷によって減収となった企業が目立つ

## 1. 本社所在地別 ～ 「新潟県」が84社でトップ、2位は「長野県」の64社 ～

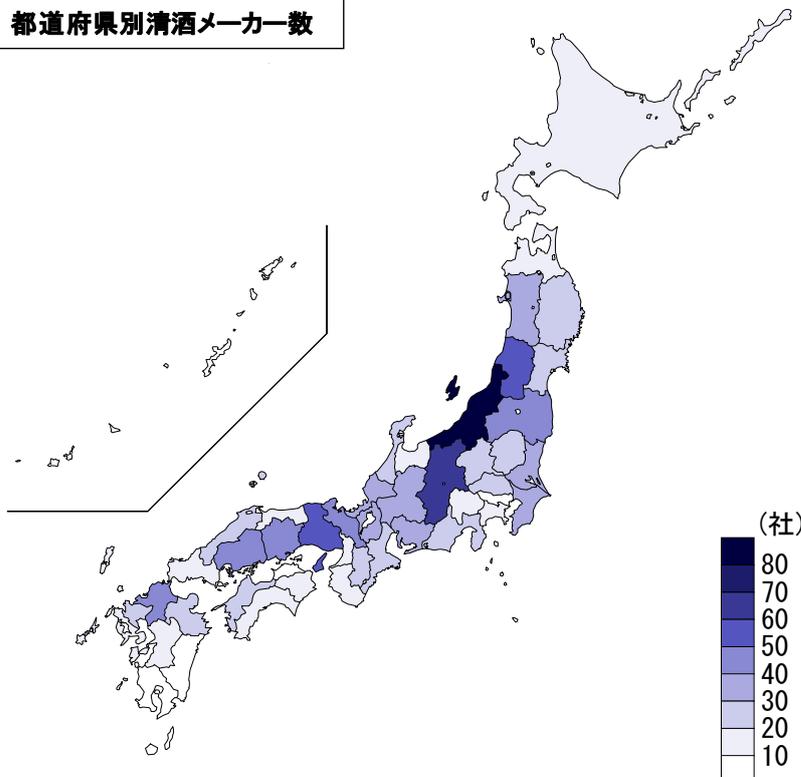
2017年12月時点で、日本酒の醸造を行う清酒メーカーは1254社判明した。本社所在地別にみると、最多は「新潟県」の84社（構成比6.7%）。新潟県は国内最大の米作地帯であることもあり、「越乃寒梅」（石本酒造株）や「八海山」（八海醸造株）など、全国的に名が知られた銘柄を醸造する清酒メーカーが多数本社を置いている。

2位は、「真澄」（宮坂醸造株）や「溪流」（株遠藤酒造場）などの銘柄を擁する「長野県」の64社（同5.1%）。同県独自の酒造好適米「金紋錦」などを有し、日本アルプスに面することで酒造りに適した水源が豊富にあることも影響しているとみられる。

3位は、「白鶴」（白鶴酒造株）や「剣菱」（剣菱酒造株）などの銘柄を擁し、多くの清酒メーカーが本社を置く「兵庫県」の57社（同4.5%）。同県は酒造好適米「山田錦」の一大産地であり、特に“灘五郷”は日本有数の酒処として知られている。

兵庫県に並んで「日本三大酒処」で有名な“西条”を擁する「広島県」（42社、構成比3.3%）は7位、“伏見”を擁する「京都府」（41社、同3.3%）は8位となったほか、九州では清酒製造が盛んな“城島”で有名な「福岡県」（41社、同3.3%）も京都府と同数で8位となった。

都道府県別清酒メーカー数



都道府県別清酒メーカー数  
(上位20府県)

順位	都道府県	社数	構成比 (%)
1	新潟県	84	6.7
2	長野県	64	5.1
3	兵庫県	57	4.5
4	山形県	51	4.1
5	福島県	49	3.9
6	岡山県	45	3.6
7	広島県	42	3.3
8	京都府	41	3.3
8	福岡県	41	3.3
10	秋田県	38	3.0
11	茨城県	36	2.9
11	愛知県	36	2.9
13	千葉県	35	2.8
14	福井県	34	2.7
15	滋賀県	33	2.6
16	岐阜県	32	2.6
17	栃木県	29	2.3
17	埼玉県	29	2.3
17	島根県	29	2.3
17	大分県	29	2.3
	...		
合計		1,254	100.0

## 2. 創業年代別 ～ 「明治時代」が431社でトップ、2位は「江戸時代」の399社 ～

創業年代別にみると、最も多かったのは「明治時代」の431社（構成比34.4%）。2位は「江戸時代」（399社、同31.8%）となり、江戸時代から明治時代にかけて創業された清酒メーカーが全体の66.2%を占めた。

また、業歴100年を超える老舗清酒メーカーは903社となり全体の約7割を占め、(株)飛良泉本舗（秋田県、1487年創業）など業歴500年を超える老舗清酒メーカーもみられた。

創業年代別	社数	構成比 (%)
江戸開府前	14	1.1
江戸時代	399	31.8
明治時代	431	34.4
大正時代	119	9.5
昭和時代	266	21.2
平成時代	25	2.0
合計	1,254	100.0

業歴100年以上  
(1918年以前創業)  
903社(72.0%)

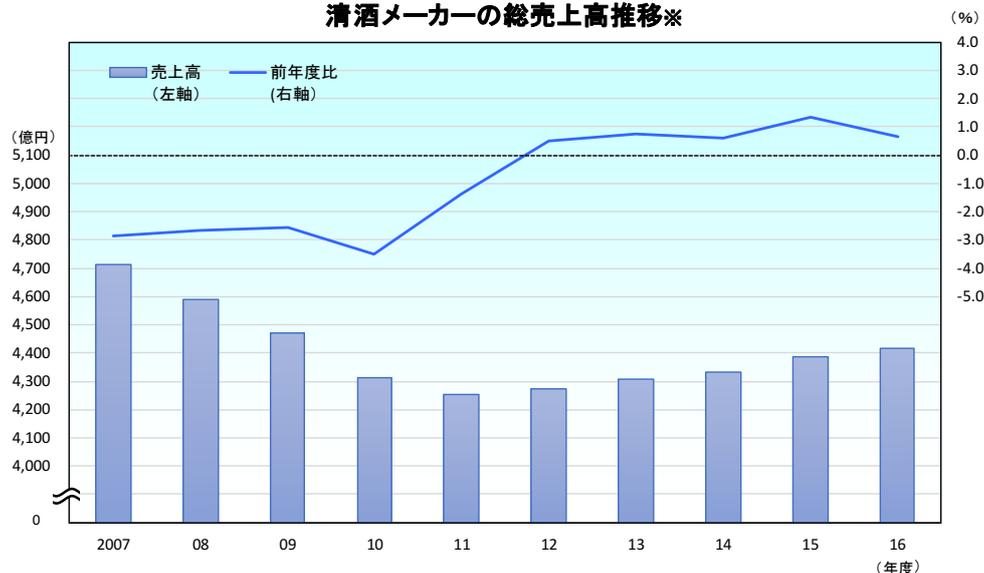
## 3. 清酒メーカーの業績

### 3.1. 売上高合計推移 ～ 5年連続の前年度比増加、海外の需要増を取り込んだ企業で業績回復 ～

「清酒製造」を主業とする企業（1077社）の過去10年間における売上高合計の推移をみると、2007年度（4711億3200万円）以降は減少傾向が続いていたものの、2012年度（4273億8300万円、前年度比0.5%増）以後は2016年度まで5年連続で前年度比増加が続いている。2016年度は4416億900万円（前年度比0.6%増）と増加傾向が続いているが、小幅な伸びにとどまっている。これは、若者の日本酒離れやRTD飲料（缶チューハイ、缶カクテル等）をはじめとする他酒類の台頭など、市場環境の変化による清酒の国内出荷量減少などが主因となっている。各社の状況をみると、女性など新たな顧客層の開拓や、和食ブームによる米国や東南アジア市場の輸出、訪日外国人観光客などを対象にした免税店向けなどを伸長させた企業は売上高回復を果たした。

一方、特に小規模メーカーでは同業他社との商品PR力の差や得意先小売店の倒産・廃業などが出荷量に影響し、減収となるケースもみられた。

清酒メーカーの総売上高推移※

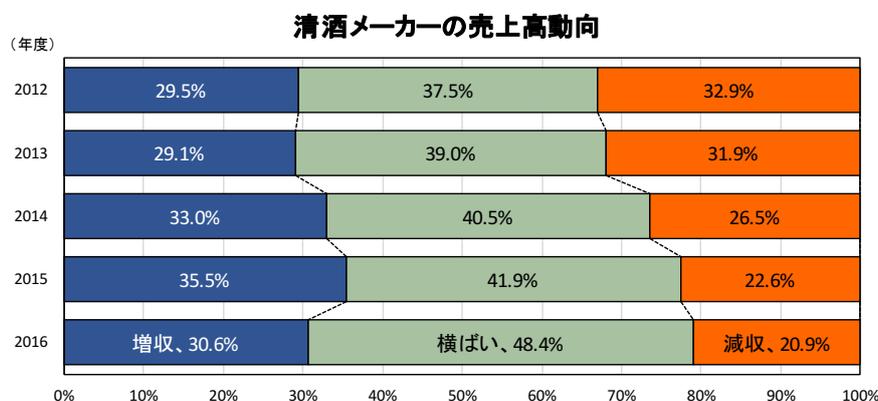


※ 集計対象は、主業が「清酒製造」の清酒メーカー1077社

### 3.2. 売上高動向 ～ 3年ぶり「増収」企業の構成比減少 ～

売上高動向をみると、2016年度（2016年4月期～2017年3月期）における「増収」企業の構成比は30.6%となり、3年ぶりに減少した。「増収」企業の構成比は、清酒の海外輸出が増加に転じた2010年度以降増加基調で推移してきたが、原材料価格の高騰などで必要な酒米を十分に確保できなかったほか、国内の清酒出荷量減少などが響いたとみられる。また、「減収」企業の構成比は20.9%となり、過去5年間で最小となった。

一方、2016年度に「横ばい」となった企業の構成比は48.4%となり、過去5年間で最大となった。国内での清酒出荷量が減少するなか、吟醸酒などの特定名称酒をはじめとした比較的単価の高い高付加価値製品の販売に注力することで、売上高を維持したケースがみられた。



### 4. 2016年度の清酒メーカー売上高上位20社 ～ 1位は「白鶴酒造(株)」(兵庫県) ～

「清酒製造」を主業とする清酒メーカーの2016年度における売上高をみると、トップは**白鶴酒造(株)**（兵庫県神戸市）となった。国内では主力の「まる」シリーズのほか「特別純米酒 山田錦」などのプレミアム商品の刷新、積極的な販促活動で好調な販売状況となった。海外でも「純米大吟醸 白鶴錦」などプレミアム商品が好評となった。

2位は**月桂冠(株)**（京都府京都市）。社名と同じ「月桂冠」の商標は全国的にも名高いブランドとして知られており、業界トップクラスを誇る。国内では主力商品の「つきパック」「さけパック」などの販売に注力したが、同業他社との競合激化や暖冬の影響もあり販売量は減少した。輸出面では中国・韓国向けが数量・金額ともに伸長したが、国内販売の伸び悩みが響いた。

3位は**宝ホールディングス(株)**（京都府京都市、東証1部）。清酒事業としては「松竹梅」などで知名度が高い。国内清酒消費量の減少が続く厳しい環境の中、最重点戦略商品と位置付けていた「松竹梅白壁蔵「霽」スパークリング清酒」及び業務用専売商品の松竹梅「豪快」の拡販に注力した。

上位 20 社のうち、前年度から最も売上高が伸長したのは 8 位の**旭酒造(株)** (山口県岩国市)。山田錦だけを使用した純米大吟醸「獺祭」が主力ブランドとなっている。2015 年 5 月の新社屋 (兼工場) 稼働後に年間生産量が大幅に増加し、出荷制限を徐々に解除したことが業績に貢献した。また、ニューヨークや香港、台湾向けの受注が堅調に推移し、国内でも都市部からの受注量が伸長したことで売上高は前年度比 65.3% 増の 108 億 300 万円となり、大幅増収となった。

### 2016年度 清酒メーカー売上高上位20社※1

(売上高は推定値を含む)

順位 ※2	前年度 順位	企業名	所在地 (市区郡)	主カブランド名	決算年	決算月	売上高 (百万円)	前年度比 (%)
1 →	1	白鶴酒造 (株)	兵庫県神戸市	白鶴	2017	3	34,808	▲ 0.7
2 →	2	月桂冠 (株)	京都府京都市	月桂冠	2017	3	27,387	▲ 2.9
3 →	3	宝ホールディングス (株) ※3	京都府京都市	松竹梅	2017	3	24,822	0.3
4 →	4	大関 (株)	兵庫県西宮市	大関	2017	3	16,376	▲ 2.5
5 →	5	日本盛 (株)	兵庫県西宮市	日本盛	2017	3	14,770	0.1
6 →	6	(株) 小山本家酒造	埼玉県さいたま市	金紋世界鷹	2016	9	11,358	▲ 0.1
7 →	7	菊正宗酒造 (株)	兵庫県神戸市	菊正宗	2017	3	11,018	1.7
8 ↑	11	旭酒造 (株)	山口県岩国市	獺祭	2016	9	10,803	65.3
9 ↓	8	黄桜 (株)	京都府京都市	黄桜	2016	9	10,000	▲ 2.9
10 ↓	9	オエノンホールディングス (株) ※4	東京都中央区	大雪乃蔵、福德長	2016	12	9,105	▲ 9.8
11 ↓	10	朝日酒造 (株)	新潟県長岡市	久保田	2016	9	8,589	▲ 3.2
12 ↑	13	八海醸造 (株)	新潟県南魚沼市	八海山	2016	8	6,169	4.9
13 ↓	12	辰馬本家酒造 (株)	兵庫県西宮市	白鹿	2017	3	6,063	▲ 5.1
14 ↑	15	菊水酒造 (株)	新潟県新発田市	菊水	2016	9	5,452	0.0
15 ↓	14	合資会社 加藤吉平商店 ※5	福井県鯖江市	梵	2016	6	4,829	-
16 ↑	18	剣菱酒造 (株)	兵庫県神戸市	剣菱	2017	3	4,300	0.0
17 →	17	小西酒造 (株)	兵庫県伊丹市	白雪	2017	3	4,085	▲ 7.4
18 ↓	16	沢の鶴 (株)	兵庫県神戸市	沢の鶴	2017	3	3,980	▲ 12.6
19 →	19	中埜酒造 (株)	愛知県半田市	國盛	2016	6	3,700	▲ 2.6
20 →	20	清洲櫻醸造 (株)	愛知県清須市	清洲桜	2016	6	3,500	▲ 2.8

※1 「清酒製造」を主業とする企業が対象

※2 矢印は前年と比較した順位の上下を表す

※3 宝ホールディングス(株)は、同社の清酒事業における売上高を掲載。なお、同社は傘下に宝酒造(株)(京都府京都市)などを有している

※4 オエノンホールディングス(株)は、同社の酒類事業(清酒・合成清酒)における売上高を掲載。なお、同社は傘下に合同酒精(株)(東京都中央区)、福德長酒類(株)、富久娘酒造(株)(千葉県松戸市)、秋田県醱酵工業(株)(秋田県湯沢市)、越の華酒造(株)(新潟県新潟市)の清酒メーカー5社などを有している

※5 合資会社加藤吉平商店は、決算期変更に伴う変則決算のため、前年度比を掲載していない

## 5. まとめ

調査の結果、清酒メーカーは全国に1254社判明。海外での日本酒人気を背景としたインバウンド消費や輸出増加など、海外需要の拡大などで業績が回復した企業もあり、「清酒製造」を主業とする1077社の売上高合計は5年連続で前年度を上回った。しかし、多くの企業では国内での清酒出荷量減少が響いたこともあり、「増収」となった企業の構成比は3年ぶりに減少した。こうしたなか、中小零細メーカーの中には、清酒の販売量減少を特定名称酒など比較的単価の高いブランド商品の販売でカバーし、業容を維持するケースが多くみられた。

今後も、日EU・EPA交渉の妥結によるEU側の酒類市場開放などをはじめ、海外市場の成長に伴う清酒需要の拡大が予想され、国内清酒出荷量の減少に悩む清酒メーカーに追い風となることが期待される。半面、清酒生産量の拡大による酒造好適米「山田錦」などの原材料不足や価格上昇で、清酒メーカーの収益圧迫が懸念材料となる。また、中小零細メーカーの中には、自社商品の拡販に注力する一方で海外での販売活動に明るい人材が不足し、好調な海外市場での販売機会を取り込めないケースもみられ、こうした企業では海外での販促力向上が課題となる。今後も「日本酒」文化が将来に渡り承継され、安定した収益力を確保するためには、特に中小零細メーカーの海外市場進出に向けた官民一体の取り組みや、「吟醸酒」など日本酒のブランド化・高付加価値化による業容拡大に向けた経営支援策が求められよう。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク  
産業調査部 情報企画課 飯島 大介  
TEL 03-5775-3163 FAX 03-5775-3169  
e-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。